

コロナ破綻 大規模化へ

新型コロナウイルス感染拡大の影響による企業の経営破綻が、大規模化しつつあることが、東京商工リサーチの調べで分かりました。負債額10億円以上の破綻は、昨年7～12月の半年間に計24件判明しましたが、今年4月末までで既に計25件。飲食店中心の小規模事業者で目立っていた関連破綻は、コロナ禍の長期化で中堅企業以上にも広がってきました。

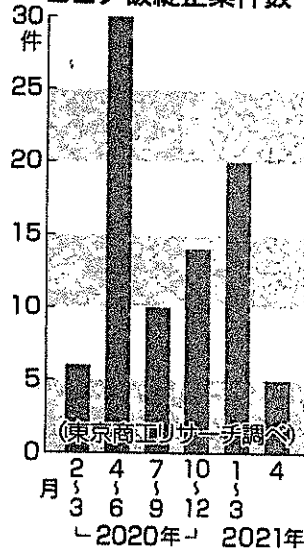
商工リサーチは、昨年

年明けから増加 民間調査

2月からコロナ関連の経営破綻を集計。負債10億円以上の破綻は、1回目の緊急事態宣言発令時を含む昨年4～6月は30件に上りましたが、7～9月は10件、10～12月は14件と沈静化。しかし、今年1～3月は20件と増勢が鮮明となっています。

業種別では、宿泊、製造、建設業界で大規模破綻が増加。3月には、東京五輪・パラリンピックによる訪日外国人旅行者の需要増を見込んでいた

負債額10億円以上の
コロナ破綻企業件数



ビスタホテルマネジメン
ト(東京)が34億円の負債を抱え、民事再生手続きを開始。製造業も、コロナ禍で打撃を受ける食品やアパレル向けの企業で「二次的な被害が起きている」(情報本部)。建設業界では、関連会社が手掛ける焼き肉店の不振が本体の屋台骨を揺るがし、破産に追い込まれました。

ケースがありました。4月のコロナ関連破綻は負債1000万円以上が150件を超え、月間の過去最多を更新しました。商工リサーチは「コロナ支援融資の返済が始まっている企業も多く、過剰債務の負担が5月以降、破綻の増加につながる恐れがある」と指摘しました。